

# Kawasaki Report

川重冷熱工業株式会社 大阪本社 Tel. (06) 6325-0300



平成15年3月期 決算短信(非連結)

平成15年5月23日

会社名 川重冷熱工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6414

本店所在都道府県

(URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>)

滋賀県

問い合わせ先 責任者役職名 理事 企画室長

氏名 小原 裕 隆

TEL (077) 563-1111

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株)・無

親会社名 川崎重工株式会社(コード番号:7012)

親会社における当社の株式保有比率 83.0%

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	16,015	(4.1)	684	(28.1)	653	(27.8)
14年3月期	16,699	(3.5)	951	(10.7)	905	(16.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	248	(49.2)	14 6	—	6.5	5.1	4.1
14年3月期	488	(70.2)	29 4	—	13.7	6.7	5.4

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15年3月期 16,825,348株 14年3月期 16,828,823株

3. 会計処理の方法の変更 (有)・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	6 00	0 0	6 00	100	42.7	2.6
14年3月期	8 00	0 0	8 00	134	27.5	3.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	12,623	3,849	30.5	228 13
14年3月期	12,869	3,758	29.2	223 32

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 16,821,790株 14年3月期 16,827,690株

2. 期末自己株式数 15年3月期 8,210株 14年3月期 2,310株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	272	70	306	933
14年3月期	1,618	77	1,111	897

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,480	273	76	0 0	—	—
通 期	18,000	800	280	—	6 0	6 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15円93銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

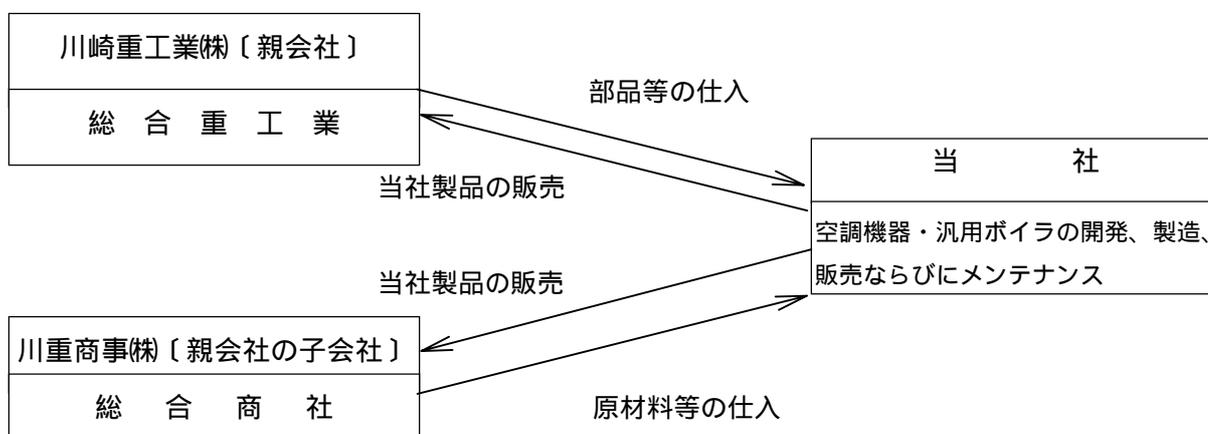
なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社は、都市ガス・灯油・排熱などを燃料として、主にビル等の冷暖房用の冷水及び温水を作る「吸収冷水機」などの開発・製造・販売・メンテナンスを行う空調事業と、廃熱ボイラ・水管ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発・製造・販売・サービスを行うボイラ事業の2つの事業を営んでおりますが、当社独自の企業集団は有しておりません。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社 107 社及び関連会社 27 社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他の事業を営んでおりますが、グループ内において当社はガスタービン・機械事業区分に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と川崎重工業株式会社及び川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営は、「イクレイトカパ<sup>®</sup>の構築」をめざし、顧客のニーズにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置づけており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合勘案しながら、適正な配当を決定していきたく考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野へも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、効率的かつ健全な企業活動を重要課題と認識し、諸施策に取り組んでおります。現在当社は、経営の監督機能として監査役制度を採用しております。選任している監査役4名の内、3名を社外監査役としており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。さらに、監査室においては、社内の業務執行の妥当性、効率性、健全性を幅広く検証し、経営に対する助言、提言をおこなっております。

また、毎月1回の取締役会に加えて役員会を開催し、経営判断を迅速かつ的確に行えるよう努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、同時多発テロ以降低迷していた米国経済の回復基調に伴い、一部に明るい兆しもありましたが、雇用環境は依然厳しい状態が続き、個人消費、民間設備投資も回復することなく、内需を中心とする本格的な景気回復には至りませんでした。

このような厳しい経営環境のもとで、全社を挙げて積極的に事業運営に取り組みました結果、受注高は、前期比9億81百万円増の171億9百万円と前期を上回りましたが、売上高は、前期受注高が低調だったこともあり前期比6億83百万円減の160億15百万円と前期を下回りました。

事業区分別には、次のとおりであります。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体の主力機種である「シグマエース」が順調に増加したことと、既納機累増に伴い、改修改造工事・メンテナンス関係も増加したことにより前期比51百万円増の111億74百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンス関係は増加したものの、機器本体の受注残高が少なかったことが影響し、前期比4億54百万円減の108億52百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、機器本体で大型貫流ボイラ「イフリート」と主力機種である水管・排熱ボイラの成約が増えたことにより、改修改造工事・メンテナンスの減少を補い、前期比9億29百万円増の59億34百万円となりました。売上高は、機器本体ならびに改修改造工事・メンテナンスの受注残高が少なかったことにより、前期比2億29百万円減の51億63百万円となりました。

次に利益面では、コストおよび固定費等の削減に努めてまいりましたが、空調機器本体ならびにボイラ改修工事等を中心に売上高が減少したことに伴い、経常利益は、前期比2億51百万円減の6億53百万円、当期純利益は、遊休土地売却益がありましたが、経常利益の減少が影響し、前期比2億40百万円減の2億48百万円となりました。

##### 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、イラク情勢、重症急性呼吸器症候群等の影響により、不透明感が増す中、わが国経済も明るい材料に乏しく、依然低調に推移するものと思われます。

当社関連の業界におきましては、設備投資の下げ止まり感はあるものの、新規案件がさらに減少し、リプレース案件が全体の需要を下支えする構造が強まることが予想されます。

このような市場環境のもとで当社は、リプレース需要の確保と改修改造工事・メンテナンスの拡大を図るために、品揃えが完了した空調製品の「シグマエース」と大型貫流ボイラ「イフリート」ならびに電話回線を使ったメンテナンスシステムの「テレメンテ」を柱にした提案型販売活動に努めてまいります。

併せて、顧客第一主義を徹底し、財務体質の強化、業務の効率化、生産体制の合理化、コストおよび固定費の低減に引き続き注力し、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

## (2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円となりましたが、前期比では、売上債権の減少度合の低下並びに退職金支出の増加などの影響により13億46百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、営業店舗の移転に伴う敷金の返戻があったことなどから前期比1億47百万円増の70百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮及び配当金の支払いで3億6百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、36百万円増加し、9億33百万円となりました。

## 4.財務諸表

### (1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産	8,983,075	71.2	8,928,851	69.4	54,223
現金及び預金	933,595		897,351		36,243
受取手形	2,172,648		2,300,016		127,368
売掛金	3,900,171		4,067,720		167,549
製品	—		4,833		4,833
原材料	445,529		530,553		85,024
仕掛品	1,200,574		833,781		366,792
貯蔵品	20,453		23,857		3,404
前払費用	6,777		2,505		4,272
繰延税金資産	271,266		196,251		75,015
未収入金	161,402		81,922		79,479
その他	722		3,640		2,918
貸倒引当金	130,064		13,583		116,480
固定資産	3,640,900	28.8	3,940,490	30.6	299,589
有形固定資産	(2,023,680)	(16.0)	(2,226,959)	(17.3)	( 203,278)
建物	776,978		817,113		40,134
構築物	197,751		197,151		600
機械装置	612,924		697,984		85,059
車両運搬具	13,337		74,665		61,327
工具器具備品	191,623		183,471		8,152
土地	230,914		244,085		13,170
建設仮勘定	150		12,488		12,337
無形固定資産	(161,248)	(1.3)	(168,391)	(1.3)	( 7,142)
特許権	21,139		24,712		3,572
ソフトウェア	127,043		130,702		3,659
施設利用権	388		419		31
電話加入権	12,676		12,555		121
投資その他の資産	(1,455,971)	(11.5)	(1,545,139)	(12.0)	( 89,168)
投資有価証券	36,139		46,309		10,170
差入保証金	168,578		259,945		91,366
会員権	54,995		37,233		17,761
繰延税金資産	1,216,357		1,220,203		3,846
その他の資産	24,836		14,863		9,972
貸倒引当金	44,935		33,416		11,519
資産合計	12,623,976	100.0	12,869,341	100.0	245,365

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,408,581	42.8	5,570,696	43.3	162,115
支払手形	1,596,190		1,629,693		33,502
買掛金	2,172,819		2,034,229		138,590
短期借入金	270,000		440,000		170,000
未払金	34,949		72,008		37,058
未払法人税等	306,388		394,394		88,005
未払消費税等	74,109		104,725		30,616
未払費用	281,389		240,315		41,074
前受金	108,942		71,811		37,130
預り金	44,561		38,203		6,357
前受収益	891		415		475
賞与引当金	443,900		471,000		27,100
製品保証引当金	23,000		21,700		1,300
設備支払手形	51,438		37,199		14,239
その他	—		15,000		15,000
固定負債	3,366,055	26.7	3,540,567	27.5	174,511
退職給付引当金	3,292,455		3,452,567		160,111
役員退職慰労引当金	34,500		66,300		31,800
製品保証引当金	39,100		21,700		17,400
負債合計	8,774,636	69.5	9,111,263	70.8	336,627
(資本の部)					
資本金	—	—	1,460,500	11.4	1,460,500
資本準備金	—	—	1,228,500	9.5	1,228,500
利益準備金	—	—	168,800	1.3	168,800
その他の剰余金	—	—	897,477	7.0	897,477
当期末処分利益	—	—	897,477		897,477
その他有価証券評価差額金	—	—	3,922	0.0	3,922
自己株式	—	—	1,122	0.0	1,122
資本合計	—	—	3,758,078	29.2	3,758,078
資本金	1,460,500	11.6	—	—	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	9.7	—	—	1,228,500
資本準備金	1,228,500		—	—	1,228,500
利益剰余金	1,164,322	9.2	—	—	1,164,322
利益準備金	168,800		—	—	168,800
任意積立金	300,000		—	—	300,000
当期末処分利益	695,522		—	—	695,522
その他有価証券評価差額金	558	0.0	—	—	558
自己株式	3,424	0.0	—	—	3,424
資本合計	3,849,340	30.5	—	—	3,849,340
負債・資本合計	12,623,976	100.0	12,869,341	100.0	245,365

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	16,015,441	100.0	16,699,001	100.0	683,560
売 上 原 価	11,313,343	70.6	11,995,324	71.8	681,981
売 上 総 利 益	4,702,097	29.4	4,703,676	28.2	1,579
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,017,296	25.1	3,751,901	22.5	265,395
営 業 利 益	684,801	4.3	951,775	5.7	266,974
営 業 外 収 益	22,631	0.1	22,914	0.1	282
受 取 利 息	81		1,165		1,083
団 体 生 命 保 険 金 受 入 金	9,221		5,597		76
不 動 産 賃 貸 収 入	7,306		7,306		0
仕 入 割 引	2,207		2,980		772
そ の 他	3,814		5,863		1,650
営 業 外 費 用	53,734	0.3	69,649	0.4	15,915
支 払 利 息	7,510		12,930		5,419
仕 掛 品 処 分 損	14,820		3,170		11,649
貯 蔵 品 処 分 損	6,511		20,995		14,484
そ の 他 の 費 用	24,892		32,553		7,661
経 常 利 益	653,698	4.1	905,040	5.4	251,341
特 別 利 益	216,056	1.3	297,875	1.8	81,819
土 地 売 却 益	196,291		297,875		101,584
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,765		—		19,765
特 別 損 失	270,368	1.7	270,660	1.6	292
固 定 資 産 売 却 損	36,376		—		36,376
固 定 資 産 除 却 損	28,913		—		28,913
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	205,078		205,078		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		27,757		27,757
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		37,825		37,825
税 引 前 当 期 純 利 益	599,386	3.7	932,255	5.6	332,868
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	419,000	2.6	649,000	3.9	230,000
法 人 税 等 調 整 額	67,979	0.4	205,476	1.2	137,497
当 期 純 利 益	248,366	1.5	488,732	2.9	240,366
前 期 繰 越 利 益	447,156		408,745		38,410
当 期 未 処 分 利 益	695,522		897,477		201,955

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	
	当 期 ( 自平成14年4月1日 ) ( 至平成15年3月31日 )	前 期 ( 自平成13年4月1日 ) ( 至平成14年3月31日 )
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	599,386	932,255
2. 減 価 償 却 費	343,671	365,849
3. 退職給付引当金(役員含む)の減少額	191,911	24,987
4. 賞与引当金の増減額(減少は )	27,100	93,000
5. 製品保証引当金の増加額	18,700	43,400
6. 貸倒引当金の増減額(減少は )	128,000	7,000
7. 受取利息及び受取配当金	1,067	2,394
8. 支 払 利 息	7,510	12,930
9. 土 地 売 却 益 損	196,291	297,875
10. 固 定 資 産 除 却 損	65,986	13,346
11. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,765	-
12. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	27,757
13. 会 員 権 評 価 損	-	25,558
14. 売 上 債 権 の 減 少 額	239,962	1,435,319
15. たな卸資産の増減額(増加は )	273,674	218,590
16. 仕入債務の増減額(減少は )	105,088	549,698
17. 未払消費税等の減少額	30,616	18,843
18. その他流動資産の増減額(増加は )	1,348	38,844
19. その他流動負債の増加額	31,797	11,675
20. 役 員 賞 与	15,700	7,000
21. そ の 他	147	57
小 計	785,473	2,232,979
22. 利息及び配当金の受取額	1,543	2,188
23. 利息の支払額	7,211	11,634
24. 法人税等の支払額	507,005	604,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,799	1,618,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の払戻による収入	-	10,000
2. 有形固定資産の取得による支出	268,504	347,606
3. 有形固定資産の売却による収入	301,121	313,331
4. 無形固定資産の取得による支出	58,207	36,307
5. 投資有価証券売却による収入	22,265	-
6. 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は )	73,604	16,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,279	77,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金金の純減少額	170,000	1,010,000
2. 配当金の支払額	134,533	100,918
3. そ の 他	2,301	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,835	1,111,605
現金及び現金同等物の増加額	36,243	429,706
現金及び現金同等物の期首残高	897,351	467,644
現金及び現金同等物の期末残高	933,595	897,351

#### (4)利益処分案

(単位:円)

期 別 科 目	当 期 (案) ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 3 月 31 日 )		前 期 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		695,522,180		897,477,672
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	—		—	
配 当 金 ( 1 株 に つ き )	100,930,740 ( 6.00 )		134,621,520 ( 8.00 )	
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )	11,820,000 ( 1,170,000 )		15,700,000 ( 1,600,000 )	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	300,000,000	412,750,740	300,000,000	450,321,520
次 期 繰 越 利 益		282,771,440		447,156,152

#### 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	6 00	-	6 00	6 00	-	6 00
創立30周年記念配当	-	-	-	2 00	-	2 00

## (5) 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法により評価しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,025,390千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

#### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として表示し、「利益準備金」「任意積立金」及び「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

#### 追 加 情 報

##### 1. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を41.7%から40.4%に変更しました。この変更により「繰延税金資産」が36,021千円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」が36,008千円増加し、「その他有価証券等評価差額金」が12千円減少しております。

##### 2. 1 株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注 記 事 項)

【貸借対照表関係】

	( 当 期 )	( 前 期 )
	( 千 円 )	( 千 円 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,156,891	5,152,474
2. 授權株式数	56,000,000 株	56,000,000 株
発行済株式総数	16,830,000 株	16,830,000 株
自己株式数	8,210 株	2,310 株
当期中の発行済株式数の増減	該当事項はありません	
3. 保証債務		
従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証	86,483	110,925

【損益計算書関係】

	( 当 期 )	( 前 期 )
	( 千 円 )	( 千 円 )
1. 関係会社との取引		
不動産賃貸収入	7,306	7,306
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与・手当	841,394	779,830
福利厚生費	188,265	170,428
賞与引当金繰入額	112,100	109,500
退職給付費用	76,318	67,072
役員退職慰労引当金	16,900	15,700
営業見積費	1,083,762	1,054,051
アフターサービス費	540,539	498,658
研究開発費	243,412	313,088
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	243,412	313,088

【キャッシュ・フロー計算書関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	933,595	897,351
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>                    </u>	<u>                    </u>
現金及び現金同等物	933,595	897,351

【リース取引関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)		
(1) リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	70,493	89,620
減価償却累計額相当額	<u>39,601</u>	<u>66,639</u>
期末残高相当額	30,891	22,980
なお、リース物件の内容は、「工具、器具及び備品」であります。		
(2) 未経過リース料の期末残高相当額		
1 年 以 内	12,043	12,088
1 年 超	<u>18,848</u>	<u>10,891</u>
計	30,891	22,980
(3) 支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	14,254	16,951
減価償却費相当額	14,254	16,951

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 【有価証券】

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,350	8,138	4,788	3,350	10,139	6,788
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	23,248	17,523	5,725	23,248	23,193	55
合計	26,598	25,661	936	26,598	33,332	6,733

(注) 前期において、その他有価証券で時価のある株式について27,757千円減損処理を行っております。

### 2. 時価のない有価証券

(単位：千円)

区分	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,477	12,977

### 3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	売却額	売却益の合 計額	売却額	売却益の合 計額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,265	19,765	-	-

## 【デリバティブ取引】

該当事項はありません。

## 【持分法投資損益】

該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

当期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市 中央区	81,427,090	車両、航空宇宙 一般機械 コンシューマ-プロダ クツ等	直接 83.52%	転籍 8人 兼任 5人 (同社取締役1人、同 社従業員 4人)	土地賃貸	土地賃貸	7,306	-	-

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼 製品、空調機器 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	1,133,537	受取手形 及び売掛金	859,782

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ  
ております。

前期(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市 中央区	81,426,590	船舶、車両、航 空宇宙、一般機 械、コンシューマ- プロダクツ等	直接 83.52%	転籍 9人 兼任 4人 (同社取締 役1人、同 社従業員 3人)	土地賃貸	土地賃貸	7,306	-	-

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼 製品、空調機器 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	1,219,592	受取手形 及び売掛金	587,237

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ  
ております。

【税効果会計関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,690	12,976
賞与引当金損金算入限度超過額	153,515	144,966
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,102,352	1,089,288
未払事業税	26,407	34,459
繰延税金負債(固定)との相殺	-	2,810
その他	141,657	137,575
(繰延税金資産 小計)	1,487,623	1,416,455
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差益	-	2,810
繰延税金資産(固定)との相殺	-	2,810
(繰延税金負債 小計)	-	-
繰延税金資産純額	1,487,623	1,416,455
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	3.0
住民税均等割等	3.9	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減少	6.0	-
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5	47.5

## 【退職給付】

	(当期)	(前期)
	(千円)	(千円)
1.採用している退職給付制度の概要		
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。		
2.退職給付債務に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付債務	3,924,788	4,205,947
(2)年金資産		
(3)未積立退職給付債務( (1) + (2) )	3,924,788	4,205,947
(4)未認識過去勤務債務	78,812	
(5)未認識数理計算上の差異	143,364	138,146
(6)会計基準変更時差異の未処理額	410,156	615,234
(7)退職給付引当金( (3) + (4) + (5) + (6) )	3,292,455	3,452,567
3.退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	165,432	151,572
(2)利息費用	128,805	150,910
(3)過去勤務債務の費用処理額	8,756	
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,796	183
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	205,078	205,078
(6)退職給付費用( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	521,869	507,377
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)過去勤務債務の額の処理年数	10年	
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## 【継続企業の前提】

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減率
空 調 事 業	10,852,387	11,306,937	4.0
ボ イ ラ 事 業	5,157,504	5,389,336	4.3
合 計	16,009,892	16,696,274	4.1

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減率
空 調 事 業	11,174,735	11,123,296	0.5
ボ イ ラ 事 業	5,934,404	5,004,518	18.6
合 計	17,109,140	16,127,815	6.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減率
空 調 事 業	10,852,387	11,306,937	4.0
ボ イ ラ 事 業	5,163,053	5,392,064	4.2
合 計	16,015,441	16,699,001	4.1

- (注) 1.総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2.総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。  
3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の変動

(平成15年6月27日付)

### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役技術総括室長  
非常勤取締役

大石 修  
吉野 隆

(現理事 技術総括室長)

現川崎重工業株式会社  
執行役員

ガス・ポン・機械カンパニー プレジデント

#### (2) 新任監査役候補

非常勤監査役

村上 雄二

社外監査役に就任予定、  
現川崎重工業株式会社

経営企画部 関連企業グループ 参与

#### (3) 退任予定取締役

田中 孝雄  
山下 健悟

(現常務取締役、顧問に就任予定)

(現川崎重工業株式会社 取締役)

#### (4) 退任予定監査役

上西 享

(現非常勤監査役)

#### (5) 昇格予定取締役

常務取締役

有住 太利

(現取締役)